

# 7月は同和問題啓発強調月間です

学ぼう

差別のない社会をめざして

つながろう

だれもが笑顔でいられる社会にむけて

☎人権・同和教育課 ☎72-2111

## 同和問題啓発強調月間とは

福岡県と市町村では、同和問題の早期解決をめざして、7月を“同和問題啓発強調月間”と定め、差別を無くす取組を行っています。

同和問題とは、被差別部落に生まれた、またはその出身者という理由で、社会的にも心理的にも不当な扱いを受け、日本国憲法で保障されているはずの基本的な人権が侵害されているという日本固有の重大な人権問題です。

## 同和問題をはじめとするさまざまな差別を解消するために

「同和問題はそっとしておけば、自然になくなる」と言う人がいます。しかし、インターネット上では、同和問題に関連した悪質なデマや事実無根の誹謗中傷があふれ、一度流された情報を完全に消すことはほぼ不可能です。同和問題を正しく知らないまま誤った情報に触れてしまうと、それが真実だと誤認してしまい、意図せず差別的な言動をしてしまうかもしれません。

また現在では、新型コロナウイルスに感染した人やその家族、医療従事者、日本在住の外国人などに対する、誹謗中傷やいじめ、差別的な対応といった人権侵害が起きています。

同和問題をはじめさまざまな人権問題について正しく学び、偏見や差別的な言動、悪質なデマに同調することなく、差別や人権侵害をなくすために行動するひとりになりましょう。



例年7月に開催している同和問題市民講演会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となりました



## 子どもの育ちと学びを支援する教育条件整備署名のお礼



市は、児童・生徒一人ひとりを大切にする人権・同和教育を基盤とした学校づくりや、誰もが安心して暮らせる「人権のまちづくり」を推進するために教職員の「加配」(学級数に応じた数に加えて教職員を配置すること)、高校奨学金制度の改善、BBクラブなど学び場支援事業の充実などを求める署名活動を行っています。

昨年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、保護者が各家庭を回って署名集約する個人署名をやめました。これまでの活動を継承し「市民の声」を届けるために、趣旨に賛同していただける組織の代表者名による団体署名に取り組みました。

その結果、104の団体・機関などによる団体署名を集約し、県教育委員会などへの要請を行い、今年度も市内全ての小・中学校に人権・同和教育推進のために教職員が「加配」されました。今後とも教育条件整備に関する取組にご理解とご協力をよろしくお願いします。

各校区人権のまちづくり推進連絡会